

平成25年7月22日

日本プライムリアルティ投資法人 御中

【住 所】  
【鑑定機関】



[不動産調査報告書要約]

別紙の不動産(武蔵浦和ショッピングスクエア)に関する2013年(平成25年)7月22日付(発行番号JVT-150378)不動産調査報告書の要約内容につき、下表の通りご報告致します。

	内容	根拠等
調査機関	日本ヴァリュアーズ株式会社	-
調査価格	3,990,000,000円	収益還元法による価格(共有持分割合50%)
価格の種類(算出方法)	収益還元法による価格	-
価格時点	平成25年6月30日	-
収益価格	3,990,000,000円	最も実現性が高く妥当と思われるDCF法による価格を採用(共有持分割合50%)
直接還元法による収益価格	4,200,000,000円	(共有持分割合50%)
(1)総収益(有効総収入)	-	
賃料収入	-	
その他収入等	-	
(2)総費用	-	
維持管理費(維持費・管理費・修繕費等)	-	
PMフィー	-	
その他費用	-	
公租公課	-	
損害保険料	-	
(3)賃貸純収益	457,870,131円	一棟全体の賃貸純収益
(4)一時金の運用益等	-	
(5)長期修繕費	-	
(6)正味純収益(NCF(3)+(4)-(5))	453,643,245円	一棟全体の正味純収益
(7)還元利回り	5.40%	対象不動産の地域性、個別性を勘案し、同用途の取引利回り等を参考として査定
DCF法による価格	3,990,000,000円	-
割引率	5.40%	対象不動産の地域性、個別性を勘案し、同用途の取引利回り等を参考として査定
最終還元利回り	5.70%	上記還元利回りに不確実性等を考慮して0.3%を加算

不動産の調査価格は、不動産の鑑定評価に関する法律等にしたがって価格等調査を行った不動産鑑定士等が、価格時点における対象不動産の価格に関する意見を示したものととどまります。同じ不動産について再度価格等調査を行った場合でも、価格等調査を行う不動産鑑定士、価格等調査の方法又は時期によって調査価格が異なる可能性があります。また、不動産の価格等調査は、現在及び将来において当該調査価格による売買の可能性を保証又は約束するものではありません。